



平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 11 月 12 日

上場会社名 **ロート製薬株式会社**

上場取引所 東証一部 大証一部

コード番号 4527

(URL <http://www.rohto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 邦 雄

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営情報本部長

氏名 木 村 雅 則

TEL (06) 6758 -

1211

四半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 13 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 12 月 10 日

[単位 百万円：未満切捨]

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月 期 第 2 四 半 期	51,665	—	4,464	—	4,515	—	2,751	—
20 年 3 月 期 第 2 四 半 期	49,450	13.7	4,702	0.7	4,462	5.1	2,823	7.5

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月 期 第 2 四 半 期	23.58	23.38
20 年 3 月 期 第 2 四 半 期	24.43	23.99

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月 期 第 2 四 半 期	117,016	68,188	57.7	574.27
20 年 3 月 期	120,183	69,417	57.7	598.87

(参考) 自己資本 21 年 3 月 期 第 2 四 半 期 67,543 百万円 20 年 3 月 期 69,370 百万円

2. 配当の状況

・現金配当

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月 期	—	6.00	—	6.00	12.00
21 年 3 月 期	—	6.00	—	—	13.00
21 年 3 月 期 (予想)	—	—	—	7.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無：有

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	111,000	2.7	11,700	△ 10.3	11,600	△ 6.0	7,300	△ 3.0	62.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|-------------|--------------|--------|--------------|
| 21年3月期第2四半期 | 117,907,528株 | 20年3月期 | 116,107,795株 |
|-------------|--------------|--------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|----------|--------|----------|
| 21年3月期第2四半期 | 289,918株 | 20年3月期 | 271,805株 |
|-------------|----------|--------|----------|
- ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）
- | | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 21年3月期第2四半期 | 116,702,961株 | 20年3月期第2四半期 | 115,539,046株 |
|-------------|--------------|-------------|--------------|

（注）業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号）附則第 7 条第 1 項第 5 号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。
2. 上記業績予想に関する事項は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

（参考）平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	70,000	3.8	9,700	3.8	10,100	11.0	6,200	12.9	52.71

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
平成21年3月期 第2四半期累計期間	51,665	4,464	4,515	2,751
平成20年3月期 第2四半期累計期間	49,450	4,702	4,462	2,823
増減率 (%)	4.5	△ 5.1	1.2	△ 2.5

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国に端を発した金融危機が全世界に波及し、雇用や消費など実体経済への影響が現実のものとなり、世界同時不況の兆しを見せています。わが国におきましても、原油・原材料価格の高騰などにより企業収益の低下が見られるとともに、個人消費や設備投資も力強さを欠いており、景気の先行き不透明感が一層増してきております。ヘルスケア関連業界におきましても、業種・業態を越えた競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めてまいりました。その結果、売上高は海外子会社が苦戦したことにより予想を若干下回りましたが、利益面においては経常利益及び四半期純利益ともに予想を上回ることができました。

国内につきましては、アイケア関連は、花粉関連品が苦戦したものの主力の目薬は、有効成分を日本国内最多の11種配合した「ロートV11」やユニークなCMで話題となった中高年向けの目薬などが堅調に推移いたしました。スキンケア関連は、ビューティ関連の「肌研(ハダラボ)」シリーズや「50の恵」シリーズなどが順調なことに加え、新ブランドの「ママはぐ」や膣カンジダ治療薬の「メンソレータムフレディCC膣錠」など新製品が増収に寄与いたしました。また、内服関連は、メタボリック症候群の予防などに関心が高まる中、「ロート防風通聖散錠」を中心に「和漢箋」シリーズが好調でありました。

一方、海外につきましては、円高の影響もあり、北米及びヨーロッパが減収となりました。

その結果、売上高は516億6千5百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

利益面につきましては、第1四半期連結会計期間から新たな日本の会計ルールとして、在外子会社の会計処理の統一が求められることとなり、それに伴い在外子会社の持つのれん等の償却を実施したことにより、営業利益44億6千4百万円(同5.1%減)、経常利益45億1千5百万円(同1.2%増)、四半期純利益27億5千1百万円(同2.5%減)となりました。

なお、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期業績及び比較増減については、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は1,170億1千6百万円となり、前連結会計年度末より31億6千6百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が19億3千2百万円、商品及び製品が18億6千万円増加する一方、無形固定資産が80億5千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は488億2千8百万円となり、前連結会計年度末より19億3千7百万円減少しました。これは、転換社債が10億7千5百万円減少し、また当社の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金が6億4千万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては681億8千8百万円となり、前連結会計年度末より12億2千9百万円減少しました。これは、資本金が5億3千8百万円、資本剰余金が5億3千6百万円増加する一方、利益剰余金が32億9千4百万円減少したこと等によるものであります。

なお、上記の無形固定資産、利益剰余金の減少は、主に、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、在外子会社の持つのれん等の償却を実施したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成21年3月期	111,000	11,700	11,600	7,300
平成20年3月期	108,131	13,037	12,338	7,525
増減率(%)	2.7	△10.3	△6.0	△3.0

当第2四半期連結累計期間の業績は、厳しい環境の中、おおむね業績予想通りに推移いたしました。しかしながら、金融危機が実体経済へ波及することにより景気後退が懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは規制緩和の進展など業界の環境変化に対応し、新規分野や高付加価値品への注力を行い、さらに海外ネットワークを活用した事業展開を図るとともに徹底的なコスト削減・効率化に取り組み、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて鋭意努力する所存でございます。

国内につきましては、ビューティ関連品や既存ブランドの育成に注力していくとともに、「和漢箋」シリーズなど新分野の定着を図り、また「ロートリサーチビレッジ京都」を核に研究開発力を強化し、新製品開発を推進してまいります。また、海外事業につきましてはグループの総合力を発揮し、新ブランドや新製品展開に積極的に取組んでまいります。

通期の業績につきましては、平成20年8月7日に公表いたしました業績予想を変更いたしました。売上高は円高進行の影響もあり、1,110億円(前期比2.7%増)を見込んでおります。利益面では、会計ルールの見直しによる影響もあり、営業利益117億円(同10.3%減)、経常利益116億円(同6.0%減)、当期純利益73億円(同3.0%減)を見込んでおります。のれん等の償却の影響を除けば、実質的には増益を確保する見込みであります。なお、通期の為替レートは「100円=1USドル」と想定しております。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の

売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 31 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、当社は、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、第 1 四半期連結会計期間から、売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行なった結果、販売活動及び製造活動に不可避なものを売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行なったものであります。この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は 180 百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 26 百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

当社及び国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 30 日改正 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 30 日改正 企業会計基準適用指針第 16 号)を早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の資産及び損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

第 1 四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 812 百万円減少しております。また、期首利益剰余金が 5,349 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

② ①以外の変更

(機械装置の減価償却に係る耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成 20 年 4 月 30 日 法律第 23 号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 46 百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労金制度の変更)

当社は、平成 20 年 6 月 25 日に開催されました第 72 回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止し、本総会で重任された取締役及び監査役に対し、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、対象役員により、金銭による打ち切り支給と退職慰労金相当額の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権のいずれかを選択できることとしました。これに伴い、第 1 四半期連結会計期間末に計上しておりました役員退職慰労引当金残高のうち、37 百万円を未払退職金として固定負債の「その他」に、593 百万円を純資産の部の「新株予約権」に計上しております。

なお、国内連結子会社につきましては、役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の 100%を引き続き計上しております。

(退職給付引当金の計上について)

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当第 2 四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第 2 四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しておりますが、当社の確定給付企業年金制度においては、年金資産の見込額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を上回るため、当該金額については前払年金費用(28 百万円)として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

また、米国連結子会社につきましては、前連結会計年度の退職給付引当金計上基準に基づく処理を引き続き行っております。

5. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,550	9,809
受取手形及び売掛金	29,639	27,707
有価証券	0	21
商品及び製品	9,514	7,654
仕掛品	985	834
原材料及び貯蔵品	5,536	3,987
その他	4,211	3,657
貸倒引当金	△ 250	△ 257
流動資産合計	54,188	53,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,913	16,124
機械装置及び運搬具（純額）	6,107	6,187
その他	13,662	11,596
有形固定資産合計	35,683	33,908
無形固定資産		
のれん	3,546	9,655
その他	1,687	3,631
無形固定資産合計	5,233	13,286
投資その他の資産		
投資有価証券	18,466	18,347
その他	3,462	1,248
貸倒引当金	△ 18	△ 22
投資その他の資産合計	21,910	19,574
固定資産合計	62,827	66,769
資産合計	117,016	120,183

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,753	8,015
短期借入金	2,566	2,922
1年内償還予定の転換社債	—	1,075
未払法人税等	2,057	2,887
賞与引当金	1,611	1,576
役員賞与引当金	15	42
返品調整引当金	692	611
売上割戻引当金	2,196	1,743
その他	17,106	18,702
流動負債合計	36,999	37,575
固定負債		
長期借入金	6,385	6,603
退職給付引当金	1,110	1,355
役員退職慰労引当金	137	777
その他	4,195	4,454
固定負債合計	11,829	13,190
負債合計	48,828	50,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	5,860
資本剰余金	5,517	4,980
利益剰余金	52,350	55,645
自己株式	△ 225	△ 203
株主資本合計	64,041	66,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,687	4,891
繰延ヘッジ損益	△ 9	△ 13
為替換算調整勘定	△ 1,175	△ 1,791
評価・換算差額等合計	3,502	3,086
新株予約権	593	—
少数株主持分	50	47
純資産合計	68,188	69,417
負債純資産合計	117,016	120,183

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)
売上高	51,665
売上原価	21,474
売上総利益	30,191
返品調整引当金繰入額	80
差引売上総利益	30,110
販売費及び一般管理費	25,645
営業利益	4,464
営業外収益	
受取利息	58
受取配当金	183
その他	117
営業外収益合計	359
営業外費用	
支払利息	237
持分法による投資損失	0
その他	71
営業外費用合計	308
経常利益	4,515
特別利益	
貸倒引当金戻入額	31
特別利益合計	31
特別損失	
投資有価証券評価損	26
特別損失合計	26
税金等調整前四半期純利益	4,520
法人税等	1,764
少数株主利益(控除)	4
四半期純利益	2,751

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間

(平成20年4月1日～

平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	4,520
減価償却費	2,043
のれん償却額	718
貸倒引当金の増減額	△ 31
賞与引当金の増減額	36
役員賞与引当金の増減額	△ 27
退職給付引当金の増減額	△ 275
返品調整引当金の増減額	80
売上割戻引当金の増減額	453
投資有価証券評価損益	26
受取利息及び受取配当金	△ 241
支払利息	237
持分法による投資損益	0
売上債権の増減額	△ 1,488
たな卸資産の増減額	△ 3,468
仕入債務の増減額	2,585
その他	△ 2,586
小計	2,583
利息及び配当金の受取額	229
利息の支払額	△ 240
法人税等の支払額	△ 2,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 296

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,811
無形固定資産の取得による支出	△ 38
投資有価証券の取得による支出	△ 407
その他	△ 149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,406

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額	△ 600
長期借入れによる収入	140
長期借入金の返済による支出	△ 386
配当金の支払額	△ 695
その他	△ 25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,566

現金及び現金同等物に係る換算差額

現金及び現金同等物の増減額	△ 5,268
現金及び現金同等物の期首残高	9,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,440

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)						
	アイケア関連 (百万円)	スキンケア関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,232	29,299	7,495	2,637	51,665	—	51,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,232	29,299	7,495	2,637	51,665	—	51,665
営業利益	3,322	2,091	225	171	5,812	(1,347)	4,464

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) アイケア関連…目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品
- (2) スキンケア関連…メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム
ニキビ用剤、日焼け止め、機能性化粧品
- (3) 内服関連…胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント
- (4) その他…体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3. 「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、スキンケア関連事業が16百万円、内服関連事業が13百万円、その他事業が1百万円減少しております。

なお、上記会計基準適用に伴い、棚卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、アイケア関連事業が28百万円、スキンケア関連事業が110百万円、内服関連事業が33百万円、その他事業が8百万円減少しております。

4. 「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益はスキンケア関連事業が812百万円減少しております。

5. 「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、アイケア関連事業が10百万円、スキンケア関連事業が19百万円、内服関連事業が9百万円、その他事業が6百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)							
	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,061	4,002	2,503	6,408	689	51,665	—	51,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	556	859	2	1,429	7	2,856	(2,856)	—
計	38,618	4,862	2,506	7,837	696	54,521	(2,856)	51,665
営業利益又は営業損失(△)	4,699	△ 975	89	780	49	4,643	(178)	4,464

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 …… 米国・カナダ
- (2)ヨーロッパ …… 英国
- (3)ア ジ ア …… 中国・台湾・ベトナム
- (4)そ の 他 …… オーストラリア

3. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本が31百万円減少しております。

なお、上記会計基準適用に伴い、棚卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本が180百万円減少しております。

4. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は北米が812百万円減少しております。

5. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本が46百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。この結果、在外子会社の持つのれん等の償却を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間において、期首利益剰余金が5,349百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が52,350百万円となっております。

【参考】

前第2四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	
売上高	49,450
売上原価	20,281
売上総利益	29,169
返品調整引当金繰入額	48
差引売上総利益	29,120
販売費及び一般管理費	24,417
営業利益	4,702
営業外収益	
受取利息	74
受取配当金	171
持分法による投資利益	14
その他	124
営業外収益合計	384
営業外費用	
支払利息	305
その他	319
営業外費用合計	624
経常利益	4,462
特別利益	
投資有価証券売却益	1,278
特別利益合計	1,278
特別損失	
投資有価証券評価損	694
特別損失合計	694
税金等調整前四半期純利益	5,045
法人税、住民税及び事業税	2,224
法人税等合計	2,224
少数株主損失(△) (控除)	△ 1
四半期純利益	2,823

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	前第2四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)						
	アイケア関連 (百万円)	スキンケア関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,014	26,067	7,154	3,215	49,450	—	49,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,014	26,067	7,154	3,215	49,450	—	49,450

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途（使用目的）、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) アイケア関連…目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品
- (2) スキンケア関連…メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム
ニキビ用剤、日焼け止め、機能性化粧品
- (3) 内服関連…胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント
- (4) その他…体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

2. 所在地別セグメント情報

	前第2四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,215	4,458	2,644	6,481	650	49,450	—	49,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	663	883	0	1,148	16	2,713	(2,713)	—
計	35,879	5,342	2,644	7,630	667	52,164	(2,713)	49,450

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… 米国・カナダ
- (2) ヨーロッパ …… 英国
- (3) アジア …… 中国・台湾・ベトナム
- (4) その他 …… オーストラリア